

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	「うめキャンプ村」ケビン改修事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐伯市				
交付金事業実施場所		佐伯市宇目大字南田原2513番地3				
交付金事業の概要		ケビン（ミツバ、ドウダン、ひょうたん淵、千枚平）4棟改修（デッキ・テラス改修、網戸更新、外壁塗装）ケビン建築後約20年が経過しているため、経年劣化により各ケビンの外壁やテラス等の腐食や損傷が著しく、なかには利用客に危険を及ぼす箇所もある。施設の整備・改修を通じて、利用者の安全・安心の確立や入込客の増加が見込まれ、地域の活性化が期待できる。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		本市では、第2次佐伯市総合計画の「地域資源をいかした産業と観光の創生」に基づき、九州一広大な面積を有する本市に点在する多種多様な観光資源・観光施設の魅力アップに繋がる資源磨き、施設の整備・改修を通じて、利用者の安全・安心の確立や入込客の増加が見込まれ、地域の活性化が期待できる。 ■観光施設等入り込み客数 平成28年度 1,078,000人 → 平成34年度 1,294,000人 ■宿泊者数 平成28年度 180,912人 → 平成34年度 242,900人				
事業開始年度		30年度	事業終了(予定)年度		31年度	
事業期間の設定理由		キャンプ村内のケビンは、18棟あり平成29年度に、改修にかかる設計業務を実施しそれをもとに、平成30年度に4棟改修し、平成31年度5棟のケビンを改修予定。（期間内での全棟改修は難しいため、予算編成時に改修予算を計上予定）				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		第2次佐伯市総合計画の「地域資源をいかした産業と観光の創生」に基づき、九州一広大な面積を有する本市に点在する多種多様な観光資源・観光施設の魅力アップに繋がる資源磨き、施設の整備・改修を通じて、利用者の安全・安心の確立や入込客の増加が見込まれ、地域の活性化が期待できる。	■観光施設等入り込み客数 平成28年度 1,078,000人→平成34年度 1,294,000人	成果実績		35年度
			■宿泊者数 平成28年度 180,912人→平成34年度 242,900人	目標値		
				達成度		
		評価年度の設定理由				
		第2次佐伯市総合計画の「地域資源をいかした産業と観光の創生」に基づき設定				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
利用客の増減は、台風や冬季の道路凍結など天候、気候に影響されるため、ホームページ等を通じて正確な情報を発信し、利用客の増加につなげたい。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	30年度	31年度	年度
	平成30年度 ケビン（ミツバ、ドウダン、ひょうたん淵、千枚平）4棟改修	活動実績	4			
	活動見込					
	達成度	4				
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,320,000					
交付金充当額						
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,320,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額（円）		
工事請負費	指名競争入札	(有)天小組		4,320,000円		
交付金事業の担当課室	佐伯市役所観光課					
交付金事業の評価課室	佐伯市役所観光課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。